

## Ⅱ. 国民の安全・安心の確保

- (1) 激甚化する水害・土砂災害、切迫する巨大地震等に備えるため、既存施設の有効活用、真に必要な事業への重点化を図りつつ、ソフト・ハードを総動員した防災・減災対策を推進。
- (2) 加速するインフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新。
- (3) 密集市街地対策、住宅・建築物の耐震化や公共交通における安全対策、無電柱化の推進等により生活空間における安全・安心を確保。
- (4) 領海警備等に万全を期すための戦略的海上保安体制を構築等。

### (1) ソフト・ハードを総動員した防災・減災対策の推進

※計数については、一部重複がある

#### <sup>みず</sup>(a) 水防災意識社会の再構築に向けた水害対策や土砂・火山災害対策の推進 [5,673億円(1.25)]

洪水による氾濫の発生に社会全体で備えるためのソフト・ハード一体となった予防的対策や、斜面崩壊・火山噴火への集中的・広域的な対策等を強化する。

##### <sup>みず</sup>(水防災意識社会の再構築)

- ・ 立ち退き避難が必要な家屋倒壊等氾濫想定区域の指定の推進
- ・ 住民のとるべき行動を分かりやすく示したハザードマップへの改良の支援
- ・ タイムラインの策定等、事前の行動計画の作成の推進
- ・ 洪水を安全に流すための堤防の高上げや浸透対策等の推進
- ・ 越水しても決壊までの時間を引き延ばすよう堤防構造を工夫する対策の推進
- ・ 主体的な避難を促す防災教育の推進

##### (生産拠点等の保全等に寄与する都市浸水対策等の推進)

- ・ 地域経済を支える生産拠点等の保全・創出に寄与する浸水対策の推進

##### <水防災意識社会の再構築(イメージ)>

「施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するもの」と考え、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築する。

- 河川管理者・都道府県・市町村等からなる協議会等を各地域において設置し、減災の目標を共有
- 次期出水期に向け、より発生頻度の高い内水浸水なども検討対象に追加するとともに、地域経済を支える生産拠点等を守るためのハード・ソフト対策を共有



(既存施設の有効活用、選択と集中による対策等)

- ・ 想定される被害等を考慮した整備効果の早期発現に向けた計画的な治水対策等の推進
- ・ 水害・土砂災害の被災地域における集中的な再度災害防止対策等の推進
- ・ 既存ダムの徹底活用を図るためのダム再生の推進
- ・ 官民連携した下水道による効率的な浸水対策の強化
- ・ 警戒避難体制の整備等と一体となった土砂災害防止施設の重点的整備の推進
- ・ 火山噴火に起因する土砂災害対策の推進

## **(b)被害想定・リスク情報の共有等による災害対応の強化**

[20億円(2.39)]

大規模な洪水・高潮や集中豪雨による内水及び土砂災害を対象として、ICT等も活用しつつ、緊急的、総合的な対策に省横断的に取り組む。

(被害の想定・リスク情報の共有等)

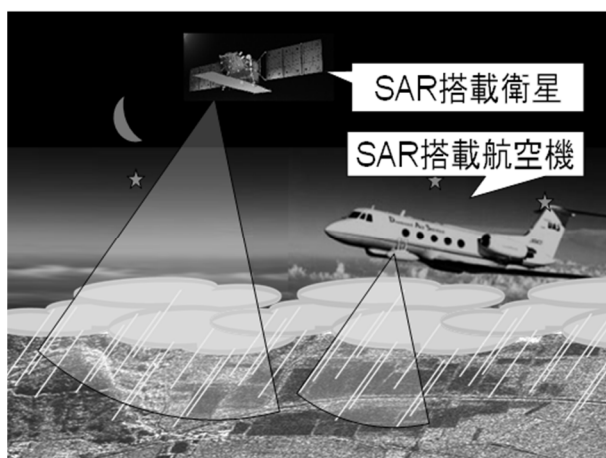
- ・ 避難支援に資するきめ細かいリスク情報等の提示及びオープンデータ化の推進
- ・ 台風・集中豪雨等に関する防災情報提供の強化
- ・ 地下街等の避難確保・浸水防止策の強化に資する内水被害に関する情報提供の推進
- ・ 地震・火山噴火等の自然災害等に備えた地理空間情報の整備及び円滑な流通の推進
- ・ 土砂災害警戒区域等の指定に向けた基礎調査の推進
- ・ 火山噴火緊急減災対策砂防計画の策定の推進

(被災状況の把握手段の多様化による災害対応の強化)

- ・ 合成開口レーダ等のセンシング技術を活用した被災状況把握の推進
- ・ SNS等を活用した水害・土砂災害発生の兆候等の把握の推進

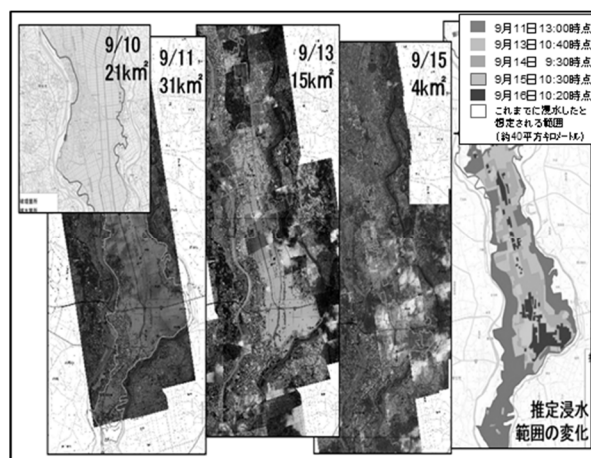
(様々な主体と連携した災害対策の強化)

- ・ 大規模水害を想定した排水計画の作成・共有
- ・ 全国各ブロックにおいて多数の機関が連携した本格的なタイムラインの推進
- ・ 地下駅の浸水対策の推進
- ・ 臨海部の企業活動等を考慮した高潮対策等の推進



昼夜問わず悪天候下においても浸水域等を把握できる合成開口レーダ(SAR)を搭載した衛星等を活用することにより被災状況の把握を推進

※ SARとはSynthetic Aperture Radarの略である。



空中写真を活用し洪水発生時の浸水状況を迅速に把握・提供し、救援援助等に寄与

※ 関東・東北豪雨では浸水面積の変化を被災日から公表。

## (c) 南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進

[2,235億円(1.46)]

「防災意識社会」<sup>\*</sup>への転換を進めるとともに、南海トラフ巨大地震等の発生に備え、想定される具体的な被害特性に合わせた対策を省の総力を挙げて推進する。

※施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するとの考えに立ち、社会全体で常にこれに備える「水防<sup>みず</sup>防災意識社会」の考え方を他の災害にも拡大したもの。

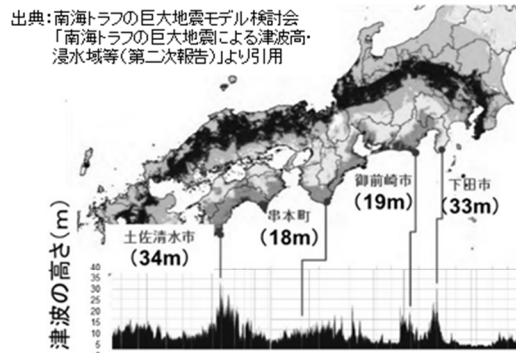
(救助・救急ルートの確保計画策定等の応急対策)

- ・ 首都直下地震対策ロードマップ策定の推進
- ・ 首都直下地震等の発災時における道路啓開計画の深化
- ・ 首都圏で緊急輸送ルートを補完する河川敷道路や船着場等の利活用計画策定の推進
- ・ 多様な機関との連携等による港湾BCPの改善・拡張
- ・ 大規模地震発生後の土砂災害警戒避難体制の強化の促進
- ・ TEC-FORCE 活動計画の策定及び実効性の向上、地方公共団体への支援の強化
- ・ 防災ヘリ追加配備等の TEC-FORCE の活動体制の強化の推進

(施設の耐震化等の予防的対策)

- ・ 河川・海岸堤防等の嵩上げ・耐震化及び水門等の自動化・遠隔操作化等の推進
- ・ 津波浸水等を軽減するための粘り強い海岸堤防・防波堤等の整備の推進
- ・ 基幹的交通ネットワークを保全するための土砂災害対策の推進
- ・ 下水道施設の耐震化及び避難所におけるマンホールトイレ設置等の支援の強化
- ・ 地震・津波被害の防止・軽減のための公共施設の耐震化の推進

### <南海トラフ地震による主な被害>



広域なエリアにおいて巨大地震が短時間で襲来

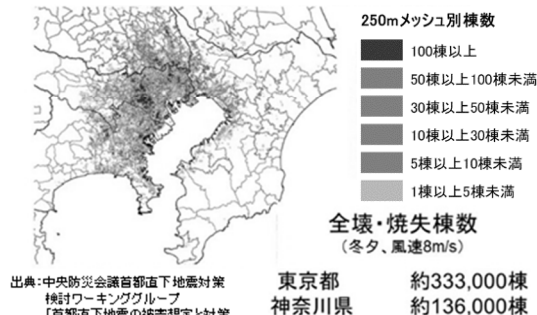
### <河川・海岸堤防等の嵩上げ・耐震化の推進>



地震・津波による被害を防止・軽減するため、河川・海岸堤防等の耐震化を推進

### <首都直下地震による主な被害>

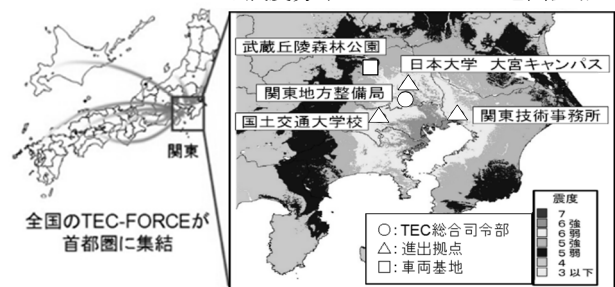
全壊・焼失棟数(都心南部直下地震、冬夕、風速8m/s)



木造密集市街地を中心とした家屋倒壊及び火災による焼失が発生

### <首都直下地震における TEC-FORCE 活動計画の策定>

○震度分布と TEC-FORCE の進出拠点

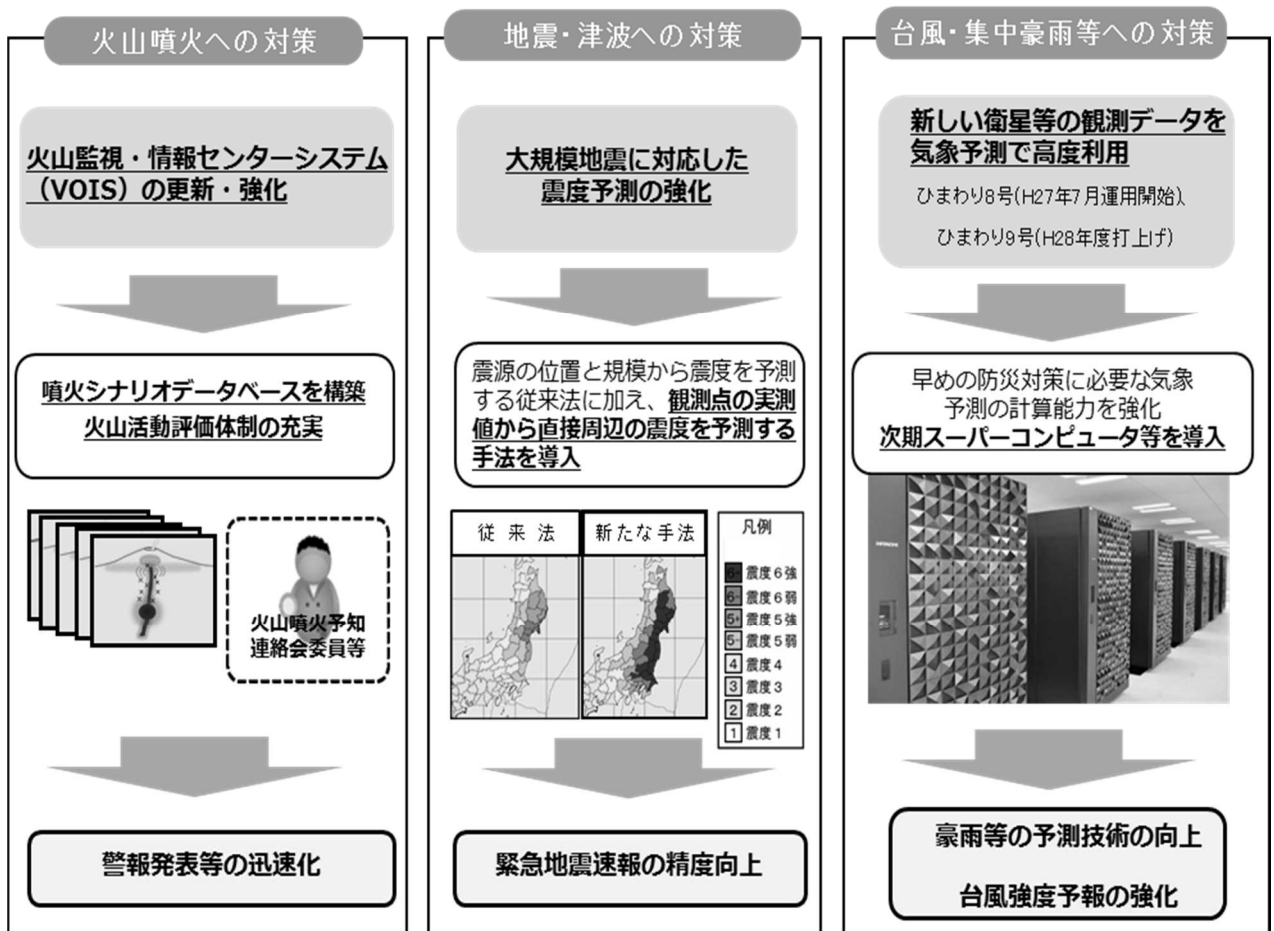


発災後速やかに TEC-FORCE、災害対策用機械等を派遣するため、活動規模、広域進出拠点等を定めた TEC-FORCE 活動計画を策定

**(d)火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制の強化**  
**[98 億円 (1.09)]**

火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制を強化するとともに、防災気象情報等の高度化を推進する。

- ・ 火山噴火に起因する土砂災害の監視体制の強化
- ・ 火山噴火時の土砂災害緊急情報等の高度化に向けた検討の推進
- ・ 噴火警報等を迅速に発表するための火山観測機器やデータ処理システム等の整備
- ・ 大規模地震に対応した震度予測精度の向上・活断層等における地震活動監視等の強化
- ・ 台風・集中豪雨等の予測技術を向上させる次世代スーパーコンピュータ等の整備
- ・ 土砂災害から身を守るための防災気象情報の高精度化



## (e) 災害時における人流・物流の確保 [5,437 億円 (1.28)]

災害発生時に備えて、陸上・海上輸送ルート of 整備、耐震対策、啓開体制、情報提供体制の構築等を推進する。

(陸上・海上輸送ルートの整備等)

- ・ 広域交通への影響を回避する代替性確保のためのミッシングリンク等の整備の推進
- ・ 大規模災害に備えた道路の防災（斜面・盛土等）・震災対策（耐震補強等）の推進
- ・ 大雪時の車両の立ち往生を防止又は軽減するための除雪体制の強化
- ・ 緊急輸送道路で電柱の新設を禁止する措置の拡大や低コスト手法の無電柱化の推進
- ・ 多様な輸送手段を活用した支援物資輸送に関する広域連携体制構築の推進
- ・ 基幹的広域防災拠点における緊急物資や支援要員の受入体制の強化

(耐震対策や情報提供体制の構築)

- ・ 主要駅や高架橋等の鉄道施設の耐震対策の推進
- ・ 災害時の的確な情報提供等のための東京湾における一元的な海上交通管制の構築
- ・ 船舶の安全航行に不可欠な航路標識の耐震・耐波浪補強

## (2) インフラ老朽化対策の推進

### (a) インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進

[4,612 億円 (1.13)]

国民の安全・安心の確保等のため、インフラ長寿命化計画（行動計画）に基づき、将来にわたって必要なインフラの機能を発揮し続けるための取組を推進する。



## (b) 次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進

[0.7 億円 (1.04)]

社会インフラの老朽化に対し、より効果的・効率的に対応できるロボットの開発・導入を促進するため、現場での実際の点検と同等の環境下で性能等の検証を行う。

## (3) 生活空間の安全・安心の確保

### (a) 密集市街地対策の推進、住宅・建築物の耐震化の促進

[205 億円 (1.13)]

大規模地震の発生時における人的・経済的被害の軽減を図るため、密集市街地の改善や住宅・建築物の耐震化を積極的に推進する。

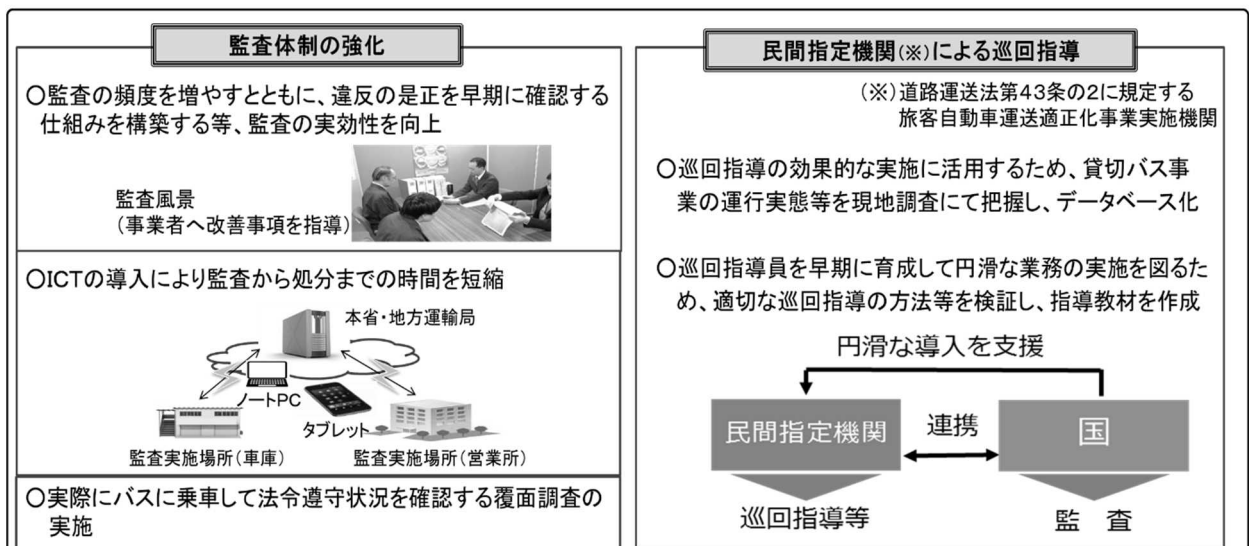
- ・ 密集市街地における防災対策と生活支援機能等の整備の総合的支援
- ・ 耐震診断義務付け対象建築物への重点的支援措置等による耐震化の推進
- ・ 超高層建築物等に係る長周期地震動対策の強化
- ・ 防災拠点となる建築物の地震対策に対する支援の強化
- ・ 天井脱落防止対策の強化
- ・ 住宅耐震化の取組に対する支援の強化
- ・ 帰宅困難者等を受け入れるための施設の整備の支援

### (b) 公共交通における安全・安心の確保 [6 億円 (6.15)]

自動車、航空、船舶など公共交通における安全・安心の確保のための取組を推進する。

- ・ 全ての貸切バス事業者への運輸安全マネジメント評価とその啓発に向けた取組の推進
- ・ 軽井沢スキーバス事故を踏まえた監査体制の強化など安全対策の推進
- ・ 航空保安対策・空港内の監視の強化
- ・ 無人航空機の有人航空機との衝突防止に資する技術開発など安全対策の推進
- ・ フェリー火災に対応するための消火能力の強化に向けた取組の推進

#### <軽井沢スキーバス事故を踏まえた安全対策の推進>



## (c) 踏切や通学路等の生活空間等における交通安全対策の推進

[3 億円 (2.07)]

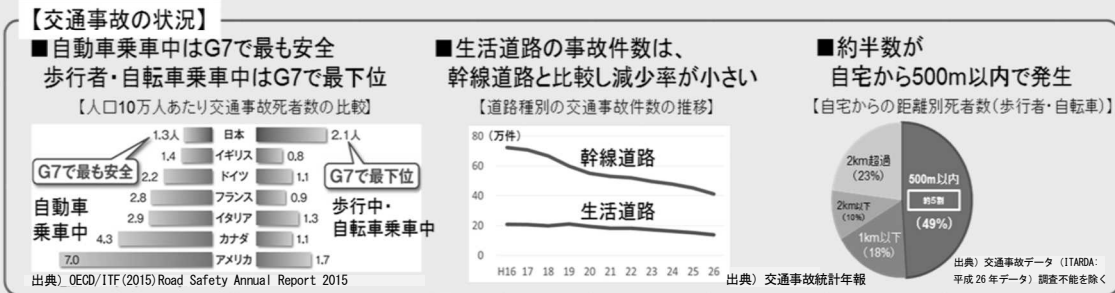
生活空間等における交通安全確保のため、ビッグデータを活用した生活道路の速度超過箇所・急ブレーキ箇所等の対策や踏切対策、無電柱化等を推進する。

- ・ 急ブレーキ位置情報等のビッグデータを活用したきめ細かく効率的な事故対策の実施
- ・ 生活道路のハンプの設置等による歩行者・自転車中心の空間への転換
- ・ ソフト・ハード両面の幅広い対策を取り込んだ計画的な踏切対策の推進
- ・ 通学路等における無電柱化の推進
- ・ 4車線化、付加車線設置等による暫定2車線区間の安全性確保
- ・ 高速道路における逆走対策の推進

### 「生産性革命」の先進事例① ～急所を事前に特定する科学的な道路交通安全対策～

ビッグデータを活用して、生活道路における速度超過箇所や急ブレーキ箇所等の急所を事前に特定し、効果的な速度低減策を実施します。

併せて、運転者の運転特性を保険料に反映させる「テレマティクス保険」を普及・促進します。



※テレマティクス保険: 通信機器を用いて自動車の走行距離や運転者の運転特性といった情報を自動車からリアルタイムに取得し、それらの情報を基に保険料を算定する自動車保険(任意保険)。

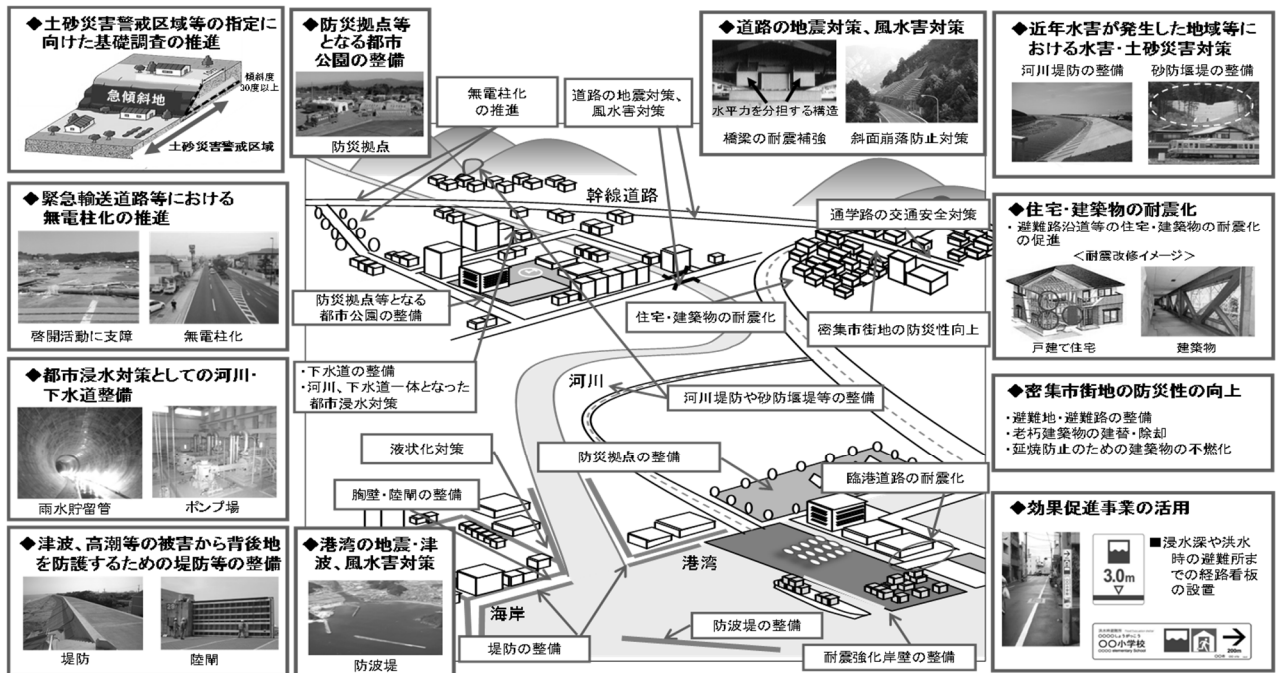


## (4) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援

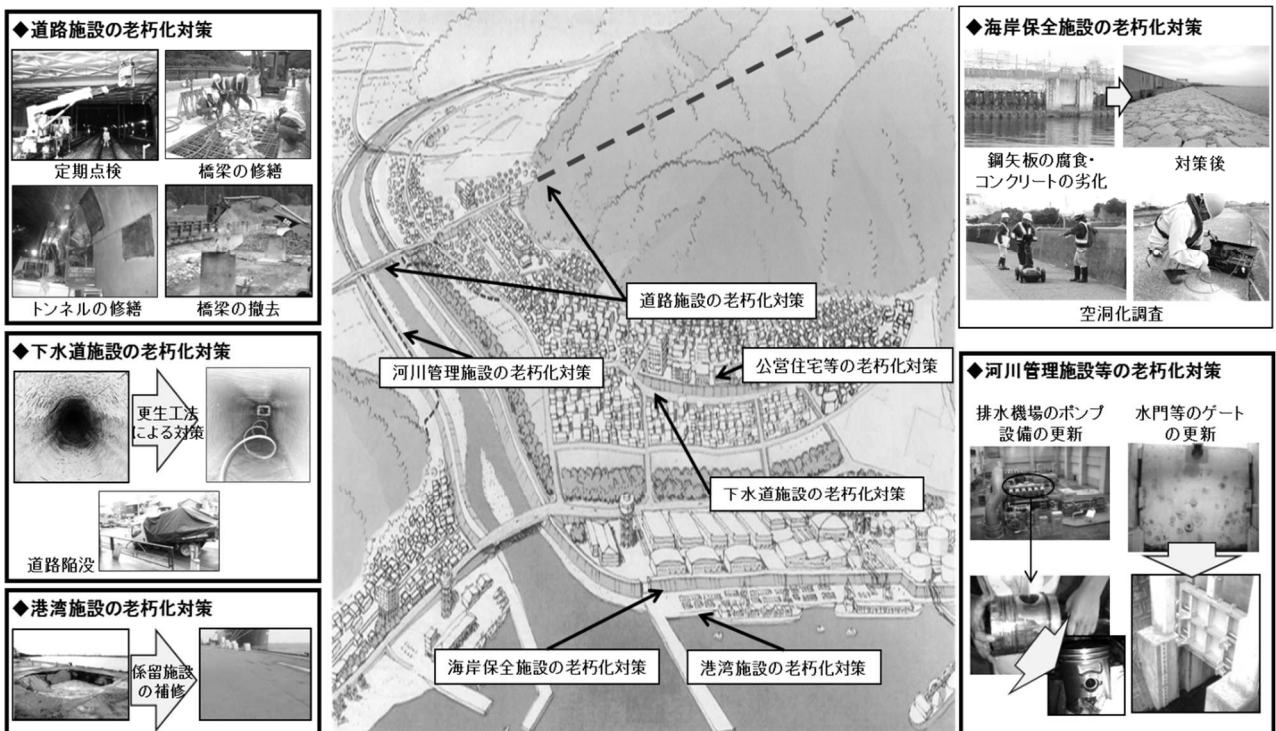
### (a) 地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金） [12,927億円（1.17）]

頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策、インフラ長寿命化計画を踏まえた老朽化対策等、地域における総合的な取組を集中支援する。

＜頻発する風水害・土砂災害や大規模地震・津波に対する防災・減災対策（イメージ）＞



＜インフラ長寿命化基本計画を踏まえた対策（イメージ）＞





## (5) 戦略的海上保安体制の構築等

### (a) 戦略的海上保安体制の構築等 [450 億円 (1.18)]

#### [安全保障環境等に対応した緊急的な体制整備について事項要求]

我が国周辺海域における様々な不審事象、不法行為等に隙のない対応を行うため、戦略的海上保安体制の構築等を推進する。

- ・ 高性能化を図った巡視船・航空機等の計画的な整備
- ・ 離島・遠方海域等における拠点機能の確保
- ・ 監視体制の強化
- ・ 法の支配に基づく海洋秩序の維持のための教育・研究基盤の強化

#### 平成29年度当初予算で整備を進める主な巡視船・航空機

##### ■ 新型ジェット機



ファルコン2000LXS

航続距離や監視機能等に優れたジェット機

##### ■ 規制能力強化型巡視船（増強）



外国漁船の規制のために船体強度を高めた巡視船

##### ■ 新型巡視船（代替）



情勢の変化により大型船が派遣された時にも、一時的に業務を補完可能な巡視船